



2022年9月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年5月13日

上場会社名 株式会社学研ホールディングス 上場取引所 東
 コード番号 9470 URL <https://www.gakken.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 宮原 博昭
 問合せ先責任者 (役職名) 財務戦略室長 (氏名) 澤田 隆司 (TEL) 03-6431-1050
 四半期報告書提出予定日 2022年5月13日 配当支払開始予定日 2022年6月24日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2022年9月期第2四半期の連結業績(2021年10月1日～2022年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年9月期第2四半期	79,632	2.0	4,325	△13.0	4,388	△9.1	2,546	8.6
2021年9月期第2四半期	78,077	3.0	4,970	15.8	4,826	13.5	2,344	△1.4

(注) 包括利益 2022年9月期第2四半期 2,235百万円(△20.8%) 2021年9月期第2四半期 2,821百万円(47.9%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年9月期第2四半期	58.39	57.84
2021年9月期第2四半期	61.65	60.96

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年9月期第2四半期	129,429	49,364	37.8
2021年9月期	116,900	47,413	40.2

(参考) 自己資本 2022年9月期第2四半期 48,932百万円 2021年9月期 46,961百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年9月期	—	11.00	—	11.00	22.00
2022年9月期	—	12.00			
2022年9月期(予想)			—	12.00	24.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年9月期の連結業績予想(2021年10月1日～2022年9月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	157,000	4.5	6,700	7.4	6,800	11.0	3,400	29.9	77.96

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	7
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	8
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	9
(1) 四半期連結貸借対照表	9
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	11
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	13
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	14
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	14
(会計方針の変更)	14
(セグメント情報等)	15
(重要な後発事象)	16

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社グループが事業を展開する教育分野では、オミクロン株の感染が幼児・児童へと急速に拡大し、教育の現場に甚大な影響をもたらしております。このような状況を受け、対面サービスの需要は一時的に打撃を受けましたが、教育デジタル化の需要は引き続き高まっております。

学習塾業界においても、オミクロン株の影響で学びの多様化が更に進んでおり、対面かオンラインを選択できる仕組みが支持されています。また、AIを活用した学習計画や教材の提供により、一人ひとりに対応した個別最適化学習も拡大しています。

出版業界においては、雑誌は低調な市況が続いています。一方、児童書や資格書が好調で、紙書籍の販売額が15年ぶりに増加に転じたことや、電子出版の大幅伸長などにより、出版市場全体としては3年連続で拡大しております。他方、原材料高騰や環境対策費の増加により印刷用紙の価格は上昇しており、長年の業界課題である返品率や物流コストの削減に向けて、業界を超えた流通改革も進みつつあります。また、IP（知的財産）を出版のみならず、映画・アニメ・ゲームなど多様な媒体で、かつ世界中に広げるグローバルメディアミックスの取り組みも広がっています。

学校教育業界においては、教育ICT環境等の整備実現を目指したGIGAスクール構想が前倒しされています。小中学生1人1台の学習端末の配布が完了し、デジタル教材の導入も進みつつありますが、情報セキュリティやネットワーク対策、教員のICTスキル不足が課題となっています。

社会人教育業界においては、リカレント教育やeラーニング市場が拡大しています。

次に医療福祉分野においては、介護および保育現場を支える人材の処遇改善に向けて、報酬改定や企業による入職促進、離職率の低下に向けた動きが進められています。

介護業界においては、団塊の世代が後期高齢者となる2025年問題や認知症高齢者人口の急増にともない、介護のニーズが更に高まる中で、厚生労働省では可能な限り住み慣れた地域で自分らしい暮らしを人生の最期まで続けることができるよう、地域の包括的な支援・サービス提供体制（地域包括ケアシステム）の構築を推進しています。ICT活用による業務負担の軽減、認知症や生活習慣病などの予防・早期発見が重要な課題となっています。

保育業界においては、共働き世帯の増加により保育サービスの需要が高まっています。「新子育て安心プラン」や「幼児教育・保育の無償化」など国をあげての子育て支援施策によって保育園児の受け入れ数が増加し、待機児童数は減少しています。オミクロン株による感染拡大で一部利用控えはあるものの、大都市部は利用ニーズが引き続き高い状況です。また、依然として学童保育施設は不足しており、様々な業界からの新規参入が相次いでおります。

介護・保育現場では入居者、園児・保護者、職員の安全確保や衛生用品の整備等、新型コロナウイルス感染症予防策の徹底がより求められています。

上述のような市況において、当第2四半期連結会計期間は、教育現場におけるオミクロン株感染拡大の影響を大きく受けたものの、医療福祉分野における高齢者住宅事業と認知症グループホーム事業の新規開設が順調に進捗。グループ合計では前年同期比で増収となりました。一方、前期が中学教科書の使用開始年度に当たり、大きな収益を計上した反動減や教育・医療福祉両分野における新規事業への先行投資、さらには想定外のオミクロン株拡大が重なり営業利益では減益となりました。なお、親会社株主に帰属する四半期純利益は増益を確保しております。

当社グループの商品サービスの分類は次の通りです。

教育分野	教室・塾事業	幼児から中学生(主に小学生)を対象とした学研教室の運営
		幼児・児童向け教室の運営
		小学生から高校生を対象とした進学塾の運営
	出版コンテンツ事業	取次・書店ルートにおける児童書、学習参考書等の出版物の発行・販売
		学習塾向け教材の開発・販売
		看護書、医学書の発行・販売、看護師向け研修用eラーニング販売
		出版と連動したデジタルコンテンツや、教育玩具の開発・販売等
	園・学校事業	幼保・こども園等向けの出版物や保育用品、備品遊具、先生向け衣類等の製作・販売
		教科書・教師用指導書・副読本、ICT教材、特別支援教材や小論文模試等の製作・販売
採用支援サービス、企業内研修の運営		
医療福祉分野	高齢者住宅事業	サービス付き高齢者向け住宅、介護サービス拠点等の企画・開発・運営
	認知症グループホーム事業	認知症グループホーム等の各種サービスの企画・開発・運営
	子育て支援事業	保育園・こども園・学童施設等の企画・開発・運営

3ヵ年計画「G a k k e n 2 0 2 3」においては、以下の具体的施策を進めています。

(教育分野)

- ・リアルとオンラインをバランスさせた教室、塾の付加価値向上、未開拓エリア攻略
- ・学習参考書に加え、児童書でのトップシェア奪取
- ・出版コンテンツを活用した学びのデジタル展開
- ・医学看護書の電子化、看護師向けeラーニングの拡大加速
- ・幼保こども園に向けた物販（絵本、新学期用品、机等の備品など）の強化とICTによる園業務のサービス向上
- ・グループ内コンテンツを活用した学校向け新サービス創出、営業体制の再編成
- ・社会人教育、企業研修領域のデジタルサービス展開
- ・不採算事業の見直し

(医療福祉分野)

- ・サービス付き高齢者向け住宅（以下「サ高住」）と認知症グループホームの新規開設スピードの加速
- ・子育て支援における保育品質の向上と、首都圏を中心とした成長事業(学童・児童発達支援)の新規開設加速
- ・職員の採用と教育体制の強化による早期離職の低減、従業員満足度と人材定着率の向上
- ・IoTやAI、ロボットの連携等による品質、生産性の向上

(グループ戦略)

- ・アジアを起点としたグローバル事業の展開
- ・認知症予防の新規事業創出

本計画最終年度の2023年9月期計画は、売上高1,650億円、営業利益75億円、当期純利益38億円、売上高営業利益率4.5%、ROE8.0%、配当性向30.0%を目標として定めております。

(単位：百万円)

	21年9月期	22年9月期	23年9月期
	実績	計画	計画
売上高	150,288	157,000	165,000
営業利益	6,239	6,700	7,500
営業利益率	4.2%	4.2%	4.5%
当期純利益	2,617	3,400	3,800
当期純利益率	1.7%	2.1%	2.3%
ROE	6.3%	7.1%	8.0%
配当性向	34.1%	30.7%	30.0%

※当期純利益：親会社株主に帰属する当期純利益

当第2四半期連結累計期間の連結業績は、売上高79,632百万円（前年同期比2.0%増）、営業利益4,325百万円（前年同期より645百万円減）、経常利益4,388百万円（前年同期より437百万円減）、親会社株主に帰属する四半期純利益2,546百万円（前年同期より201百万円増）となりました。なお、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等の適用により、売上高は869百万円減少し、営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する四半期純利益への影響はありません。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

報告セグメント	前第2四半期 連結累計期間		当第2四半期 連結累計期間		増減額	
	売上高	営業利益	売上高	営業利益	売上高	営業利益
教育分野	43,040	3,843	41,438	3,517	△1,601	△325
医療福祉分野	32,106	1,285	35,211	1,192	3,104	△93
その他	2,930	503	2,983	532	52	28
調整額	—	△661	—	△916	—	△255
グループ合計	78,077	4,970	79,632	4,325	1,555	△645

〔教育分野〕

売上高：41,438百万円（前年同期比3.7%減）営業利益：3,517百万円（前年同期より325百万円減）

（単位：百万円）

主な事業	前第2四半期 連結累計期間		当第2四半期 連結累計期間		増減額	
	売上高	営業利益	売上高	営業利益	売上高	営業利益
教室・塾事業	15,673	485	15,858	682	185	196
出版コンテンツ事業	17,758	2,317	17,090	2,285	△667	△31
園・学校事業	9,608	1,206	8,489	707	△1,118	△498
のれん	—	△166	—	△158	—	7
セグメント合計	43,040	3,843	41,438	3,517	△1,601	△325

（教室・塾事業）

教室事業は、オミクロン株の流行が子供に拡大し、その影響を受けました。一方で、デジタルサービス等の付加による顧客単価上昇に励んだことや、前期7月に「めばえ教室」を事業譲受したことから増収となりました。営業利益は、各種経費削減等により増益となりました。

塾事業でも同様に、オミクロン株の流行により、休校などの措置が取られたこともあり、対面の塾では生徒の新規獲得などに影響が出ました。その反面、対面+オンラインのハイブリッド型授業の普及によって顧客単価が上昇し、複数の塾会社で増収増益を達成しました。また、今期初めに不採算校収斂等による合理化を進めたこともあり、全体としては減収増益となりました。

（出版コンテンツ事業）

出版は、児童書が好調に推移しているのに加え、前期1月にグループインした「地球の歩き方」の第1四半期分の売上が寄与。学習アセスメントの受託増もあり、全体として増収となりました。営業利益でも児童書の売上拡大や、前期に改訂した中学生向け学習参考書の原価率低減などが貢献し、全体として増収増益となりました。

医療看護は、看護師向けeラーニングの契約病院数が堅調に増加し、同事業は増収増益となりました。他方、医学書・看護書の販売減があり、全体としては減収減益となりました。

出版以外は、オンライン英会話が売上伸長した一方、オミクロン株の感染拡大に伴い、東京都英語村（体験型英語学習施設）の学校利用予約について下期以降への振替が増加したことや、中国ほか海外で製造している玩具商品の納品遅延等による販売減があり、全体としては減収減益となりました。

（園・学校事業）

幼児教育は、オミクロン株の流行により保育園・幼稚園の休園が相次いだことから、備品類・衛生用品の受注が大きく鈍化しました。先生向け衣類の販売は引き続き好調を維持しましたが、保育ICT事業への開発投資もあり全体としては減収減益となりました。

学校教育は、使用開始年度に売上の大半を計上する教師用指導書収入がないことに加え、生徒数減に伴い教科書部数も減少しました。GIGAスクール関連事業への開発投資もあり、全体としては減収減益となりました。

※前期（2021年）は中学校教科書の使用開始年度に該当

社会教育は、企業向け研修事業が好調に推移しています。一方、採用支援事業でのイベント出展企業減少や、教員免許更新制度の廃止決定に伴う教員免許更新eラーニング事業の収斂により、全体としては減収減益となりました。

〔医療福祉分野〕

売上高：35,211百万円（前年同期比9.7%増）営業利益：1,192百万円（※前年同期より93百万円減）

医療福祉分野全体で、持株会社への経営管理料の負担が増加（前期+47百万円）しており、実質営業利益は前年同期比46百万円減、△3.6%となります。

※前期は第2四半期において、不動産売却による利益を計上

（単位：百万円）

主な事業	前第2四半期 連結累計期間		当第2四半期 連結累計期間		増減額	
	売上高	営業利益	売上高	営業利益	売上高	営業利益
高齢者住宅事業	12,944	381	15,620	458	2,675	77
認知症グループホーム事業	16,614	1,215	16,774	954	160	△260
子育て支援事業	2,547	△78	2,815	10	268	89
のれん	—	△231	—	△231	—	—
セグメント合計	32,106	1,285	35,211	1,192	3,104	△93

（高齢者住宅事業）

サ高住は、当第2四半期、新規に4事業所5棟（新設2棟、承継3棟）を開設。累計179事業所（FC含む）、9,037居室となりました。前期以降に出店した事業所が全体を牽引し、入居率が向上。コロナ禍再拡大の影響による通所介護の利用減や、水道光熱費の高騰によるコスト増を補い、増収増益となりました。

（認知症グループホーム事業）

グループホームにおいては、当第2四半期、新規に2棟を開設し、累計285棟となりました。オミクロン株の感染拡大下においても、入居率は堅調に推移し、全体は増収となりました。一方、昨今の物価高騰を受け水道光熱費などのコストが上昇する中、調剤薬局事業等の新規事業に伴う先行投資も加わり減益となりました。

※前期は第2四半期において、不動産売却による利益を計上

（子育て支援事業）

保育園の定員充足率は安定的に推移しています。引き続き運営コストの適正化、不採算園の定員変更や閉園等による収益改善を推し進めるとともに、学童の利用者増も寄与し、増収増益となりました。

〔その他〕

売上高：2,983百万円（前年同期比1.8%増）営業利益：532百万円（前年同期より28百万円増）

新興国向けのODAならびにビジネスコンサルティング事業は、新規受注が好調に推移。グループ全体のDX加速のため、当期に新たに設立した事業会社も順調に進捗し、全体として増収増益となりました。

従来その他に含めておりました当社の全社費用について、実態をよりの確に把握するため、その他から除いて調整額として表示しております。

(2) 財政状態に関する説明

(財政状態)

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度	当第2四半期 連結会計期間	増減
流動資産	56,554	65,688	9,134
うち現預金	19,772	21,498	1,725
固定資産	60,345	63,740	3,394
資産合計	116,900	129,429	12,528
流動負債	39,177	44,322	5,144
固定負債	30,309	35,742	5,433
負債合計	69,486	80,064	10,577
うち有利子負債 ※1	38,753	44,462	5,709
純資産合計	47,413	49,364	1,950
負債・純資産合計	116,900	129,429	12,528
自己資本比率(%) ※2	40.2	37.8	△2.4
DEレシオ(倍) ※3	0.83	0.91	0.08

※1 有利子負債＝借入金＋社債＋リース債務

※2 自己資本比率＝自己資本÷総資産

※3 DEレシオ＝有利子負債÷自己資本

当第2四半期連結会計期間の総資産は、前連結会計年度末に比べ12,528百万円増加し、129,429百万円となりました。主な増減は、現金及び預金の増加1,725百万円、受取手形及び売掛金の増加7,160百万円、商品及び製品の増加1,158百万円、仕掛品の減少562百万円、有形固定資産の増加302百万円、投資有価証券の増加2,769百万円などによるものです。

負債は、前連結会計年度末に比べ10,577百万円増加し、80,064百万円となりました。主な増減は、支払手形及び買掛金の増加2,232百万円、短期借入金の減少600百万円、長期借入金の増加5,196百万円などによるものです。

純資産は、前連結会計年度末に比べ1,950百万円増加し、49,364百万円となりました。主な増減は、利益剰余金の増加2,040百万円、自己株式の減少228百万円、その他有価証券評価差額金の減少253百万円などによるものです。

(キャッシュ・フロー)

(単位：百万円)

区分	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,139	676	△1,462
投資活動によるキャッシュ・フロー	△15,184	△4,216	10,968
フリー・キャッシュ・フロー	△13,044	△3,539	9,505
財務活動によるキャッシュ・フロー	16,674	5,177	△11,496
現金及び現金同等物残高	28,231	20,658	△7,573

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、20,658百万円と当第2四半期連結累計期間の期首に比べ1,738百万円の資金増加となりました。各キャッシュ・フローの状況と要因は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、676百万円の資金増加(前第2四半期連結累計期間は2,139百万円の資金増加)となりました。主な増減は、税金等調整前四半期純利益の計上4,423百万円、減価償却費の計上1,003百万円、売上債権の増加7,136百万円、仕入債務の増加2,232百万円、法人税等の支払額392百万円などによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、4,216百万円の資金減少(前第2四半期連結累計期間は15,184百万円の資金減少)となりました。主な増減は、有形及び無形固定資産の取得による支出1,356百万円、投資有価証券の取得による支出3,334百万円などによるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、5,177百万円の資金増加(前第2四半期連結累計期間は16,674百万円の資金増加)となりました。主な増減は、短期借入金の純減少額600百万円、長期借入れによる収入8,958百万円、長期借入金の返済による支出2,770百万円などによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当連結会計年度(2022年9月期)の業績見通しにつきましては、売上高は157,000百万円、営業利益は6,700百万円、経常利益は6,800百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は3,400百万円を見込んでおり、2021年11月12日に公表いたしました数値から変更はございません。

上記の業績見通し等は、当社が現時点で入手可能な情報に基づき当社で判断した予測であり、潜在的なリスクや不確実性が含まれています。実際の業績は、様々な要因により、業績見通しとは大きく異なる結果となりえることをご承知おきください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	19,772	21,498
受取手形及び売掛金	19,895	27,056
商品及び製品	8,437	9,595
仕掛品	3,493	2,931
原材料及び貯蔵品	176	148
その他	4,826	4,483
貸倒引当金	△47	△23
流動資産合計	56,554	65,688
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	10,550	11,820
機械装置及び運搬具（純額）	38	44
土地	4,419	4,226
建設仮勘定	1,458	636
その他（純額）	844	888
有形固定資産合計	17,312	17,615
無形固定資産		
のれん	6,806	6,565
その他	3,326	3,347
無形固定資産合計	10,132	9,913
投資その他の資産		
投資有価証券	21,204	23,973
その他	11,843	12,389
貸倒引当金	△146	△151
投資その他の資産合計	32,900	36,211
固定資産合計	60,345	63,740
資産合計	116,900	129,429

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,392	9,625
短期借入金	14,380	13,780
1年内返済予定の長期借入金	2,303	3,406
未払法人税等	714	1,868
賞与引当金	2,149	2,069
返品調整引当金	506	—
ポイント引当金	3	—
その他	11,728	13,572
流動負債合計	39,177	44,322
固定負債		
社債	6,000	6,000
長期借入金	15,721	20,918
退職給付に係る負債	3,284	3,349
その他	5,302	5,474
固定負債合計	30,309	35,742
負債合計	69,486	80,064
純資産の部		
株主資本		
資本金	19,817	19,817
資本剰余金	12,308	12,333
利益剰余金	13,033	15,073
自己株式	△920	△692
株主資本合計	44,238	46,532
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,627	1,373
繰延ヘッジ損益	0	△2
為替換算調整勘定	8	36
退職給付に係る調整累計額	1,087	993
その他の包括利益累計額合計	2,723	2,400
新株予約権	275	255
非支配株主持分	176	176
純資産合計	47,413	49,364
負債純資産合計	116,900	129,429

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2020年10月1日 至2021年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自2021年10月1日 至2022年3月31日)
売上高	78,077	79,632
売上原価	53,980	55,609
売上総利益	24,096	24,023
返品調整引当金繰入額	504	—
差引売上総利益	23,592	24,023
販売費及び一般管理費	18,621	19,698
営業利益	4,970	4,325
営業外収益		
受取利息	8	7
受取配当金	56	57
持分法による投資利益	—	27
その他	171	184
営業外収益合計	237	277
営業外費用		
支払利息	87	87
持分法による投資損失	227	—
支払手数料	2	82
その他	64	44
営業外費用合計	381	213
経常利益	4,826	4,388
特別利益		
固定資産売却益	0	17
投資有価証券売却益	26	121
関係会社清算益	15	—
その他	0	18
特別利益合計	43	157
特別損失		
固定資産除売却損	26	49
減損損失	199	0
投資有価証券評価損	15	18
事業整理損失引当金繰入額	165	—
補助金返還損失	—	29
その他	0	24
特別損失合計	406	122
税金等調整前四半期純利益	4,463	4,423
法人税等	2,084	1,867
四半期純利益	2,378	2,556
非支配株主に帰属する四半期純利益	34	9
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,344	2,546

四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年10月1日 至 2021年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年10月1日 至 2022年3月31日)
四半期純利益	2,378	2,556
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	528	△260
為替換算調整勘定	△18	30
退職給付に係る調整額	△65	△100
持分法適用会社に対する持分相当額	△1	9
その他の包括利益合計	442	△320
四半期包括利益	2,821	2,235
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,790	2,223
非支配株主に係る四半期包括利益	30	12

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2020年10月1日 至2021年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自2021年10月1日 至2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	4,463	4,423
減価償却費	948	1,003
減損損失	199	0
のれん償却額	426	430
有形及び無形固定資産除売却損益(△は益)	25	31
投資有価証券売却及び評価損益(△は益)	△11	△80
引当金の増減額(△は減少)	558	△600
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△217	△220
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△36	△70
受取利息及び受取配当金	△65	△65
支払利息	87	87
支払手数料	2	82
持分法による投資損益(△は益)	227	△27
売上債権の増減額(△は増加)	△6,707	△7,136
棚卸資産の増減額(△は増加)	△1,582	△562
仕入債務の増減額(△は減少)	4,372	2,232
その他	492	1,562
小計	3,183	1,091
利息及び配当金の受取額	65	65
利息の支払額	△88	△87
法人税等の支払額	△1,021	△392
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,139	676
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△2,401	△1,356
有形及び無形固定資産の売却による収入	9	319
投資有価証券の取得による支出	△10,738	△3,334
投資有価証券の売却による収入	29	300
長期貸付けによる支出	△1,063	—
その他	△1,020	△145
投資活動によるキャッシュ・フロー	△15,184	△4,216
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	9,850	△600
長期借入れによる収入	500	8,958
長期借入金の返済による支出	△1,412	△2,770
株式の発行による収入	2,889	—
自己株式の売却による収入	5,284	134
自己株式の取得による支出	△1	△0
配当金の支払額	△376	△482
その他	△60	△61
財務活動によるキャッシュ・フロー	16,674	5,177
現金及び現金同等物に係る換算差額	△17	16
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	3,612	1,654
現金及び現金同等物の期首残高	24,765	18,920
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△146	63
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	19
現金及び現金同等物の四半期末残高	28,231	20,658

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第2四半期連結累計期間(自 2021年10月1日 至 2022年3月31日)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用につきましては、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(会計方針の変更)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

収益認識会計基準の適用による主な変更点は以下のとおりです。

教育分野における返品権付きの販売について、従来は、売上総利益相当額に基づき返品調整引当金を計上しておりましたが、返品されると見込まれる商品又は製品については、変動対価に関する定めに従って、販売時に収益を認識せず、当該商品又は製品について受け取った又は受け取る対価の額で返金負債を認識する方法に変更しております。

また、教育分野における一部の取引について、従来、販売費及び一般管理費に計上していた売上りべート等の顧客に支払われる対価については、売上高から控除して表示する方法に変更しております。

さらに、医療福祉分野における一部の取引について、従来、総額で収益を認識しておりましたが、顧客への財又はサービスの提供における役割(本人または代理人)を判断した結果、純額で収益を認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。また、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、その累積的影響額を第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は869百万円減少し、売上原価は518百万円減少し、返品調整引当金繰入額相当は306百万円減少し、販売費及び一般管理費は44百万円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益への影響はありません。また、利益剰余金の当期首残高への影響はありません。

また、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第2四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

I 前第2四半期連結累計期間(自 2020年10月1日 至 2021年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連 結損益計 算書計上 額(注) 3
	教育分野	医療福祉 分野	計				
売上高							
外部顧客への売上高	43,040	32,106	75,146	2,930	78,077	—	78,077
セグメント間の内部 売上高又は振替高	140	14	154	3,980	4,135	△4,135	—
計	43,180	32,121	75,301	6,910	82,212	△4,135	78,077
セグメント利益	3,843	1,285	5,129	503	5,632	△661	4,970

- (注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物流事業等を含んでおります。
 2 「セグメント利益」の調整額△661百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△671百万円などが含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 3 「セグメント利益」の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自 2021年10月1日 至 2022年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連 結損益計 算書計上 額(注) 3
	教育分野	医療福祉 分野	計				
売上高							
外部顧客への売上高	41,438	35,211	76,649	2,983	79,632	—	79,632
セグメント間の内部 売上高又は振替高	145	24	169	3,955	4,125	△4,125	—
計	41,584	35,235	76,819	6,939	83,758	△4,125	79,632
セグメント利益	3,517	1,192	4,709	532	5,242	△916	4,325

- (注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物流事業等を含んでおります。
 2 「セグメント利益」の調整額△916百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△916百万円などが含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 3 「セグメント利益」の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
 4 第1四半期連結会計期間より、従来その他として表示しておりました当社の全社費用について、実態をよりの確に把握するため、調整額に含めて表示しております。なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成したものを記載しております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に變更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当第2四半期連結累計期間の「教育分野」の売上高は838百万円減少し、「医療福祉分野」の売上高は31百万円減少し、セグメント利益への影響はありません。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。